

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

岸本興産(株)、フラインポリマーズ(株)、アドコマットジャパン(株)

オタライト(株)、第三化成(株)、世紀(株)

Uniglobe Kisco, Inc.

KISCO (ASIA) PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司

KISCO (Deutschland) GmbH、吉世科股份有限公司

KISCO (H. K.) LIMITED、KISCO (T) LTD.

KISCO (M) SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司

ADCOMAT (SINGAPORE) PTE LTD、ADCOMAT (SIAM) LTD.

ADCOMAT (THAILAND) LTD.、精密聚合股份有限公司

DiMer Beschichtungen GmbH

KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.

KISCO 韓国株式会社、KISCO MIDDLE EAST FZE、PT. KISCO INDONESIA

PT. ADCOMAT BATAM

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたADCOMAT (MALAYSIA) SDN BHDについては会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の名称

上海吉世科特種塗裝有限公司、吉世科精密塗裝(深圳)有限公司

世紀科技(香港)有限公司、世紀熱流道貿易(深圳)有限公司

吉世科貿易(深圳)有限公司

KISCO Conformal Coating, LLC

KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM) LTD.

JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY

FinePolymers, LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本オスバンニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社6社の決算日は、連結決算日と同じであります。

Uniglobe Kisco, Inc. 等在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,402千円減少しております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

(追加情報)

国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等の見直しを行い、耐用年数を変更したことによるものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,110千円減少しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 投資損失引当金

投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以降5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

連結計算書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,558千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」

は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は71,025千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	
受取手形割引高	3,323,714千円
受取手形裏書譲渡高	29,937千円
2. 保証債務	
以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
KISCO TECHNO CONSULTANT (VIETNAM)	18,853千円
LTD.	
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT	8,930千円
STOCK COMPANY	
計	27,784千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	18,432,735千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地	140,095千円
建物	1,181,352千円
機械装置	552,806千円
投資有価証券	205,577千円
定期預金	651,314千円
計	2,731,145千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	681,809千円
短期借入金	1,014,506千円
買掛金及び支払手形	1,087,266千円
計	2,783,581千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	119,898千円	10円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

29,972千円

1株当たり配当額

2円50銭

基準日

平成21年3月31日

効力発生日

平成21年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

867円56銭

1株当たり当期純利益金額

27円66銭